

2022軽検第74号
令和4年5月20日

各事務所長 殿
各支所長 殿
各分室長 殿

理 事 長

特定記録等事務代行等委託要領の制定について

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第14号）の規定により、改正後の道路運送車両法第74条の5第1項及び第74条の6第1項の規定による委託に関し必要な手続その他の行為については、道路運送車両法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（令和4年政令第194号）の規定により、令和4年5月23日より行うことが可能となり、併せて道路運送車両法施行規則等が一部改正され、関係法令が整備されたところである。

上記期日以降、軽自動車検査協会あてに記録等事務の委託申請がなされることから、改正後の道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則等に基づく記録等事務の委託審査に関し、別紙のとおり当協会における要領を定めたので、事務所、支所及び分室においては、その趣旨を十分理解の上、本件事務処理について遺漏のないよう取り計らわれない。

なお、本件については、国土交通省自動車局長、日本行政書士会連合会会長、一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長、一般社団法人日本自動車販売協会連合会会長及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会会長あて、別添のとおり通知したので申し添える。

2022 軽検第 74 号の 2
令和 4 年 5 月 20 日

国土交通省自動車局長 殿

軽自動車検査協会理事長
(公印省略)

特定記録等事務代行等委託要領の制定について

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第 14 号）の規定により、改正後の道路運送車両法第 74 条の 5 第 1 項及び第 74 条の 6 第 1 項の規定による委託に関し必要な手続その他の行為については、道路運送車両法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（令和 4 年政令第 194 号）の規定により、令和 4 年 5 月 23 日より行うことが可能となったところであり、併せて道路運送車両法施行規則等が一部改正され、関係法令が整備されたところです。

上記期日以降、当協会においても記録等事務の委託申請をすることが可能となることから、改正後の道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則等に基づく記録等事務の委託審査に関し、別紙のとおり要領を定めましたので報告致します。

なお、当該要領につきましては、各事務所長、各支所長及び各分室長並びに関係団体に別添のとおり通知していることを申し添えます。